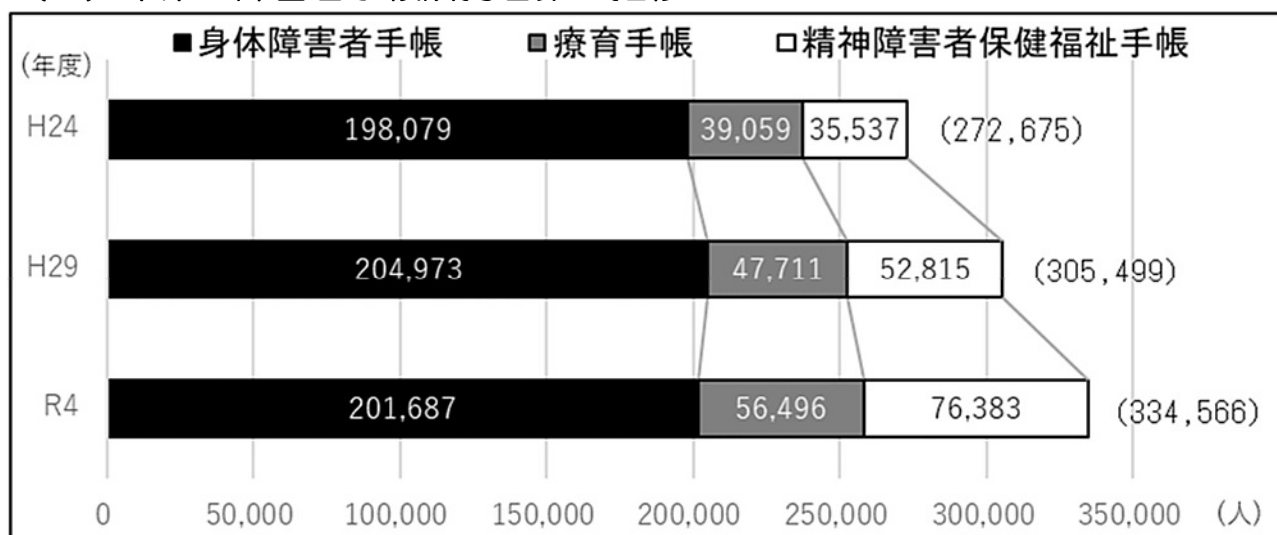


第2章 障害者の現状と制度改革

1 障害者の数

(1) 本県の障害者手帳所持者数の推移



(重複所持者あり。年度末現在)

10年前の平成24年度末との比較では、身体障害者手帳所持者数は+1.8%、療育手帳所持者数は+44.6%、精神障害者保健福祉手帳所持者数は+114.9%の増加となっています。障害者雇用率の段階的な引き上げに伴い、特に療育手帳及び精神障害者保健福祉手帳の所持者が増加しています。

(2) 発達障害児、高次脳機能障害者及び難病患者数

項目	対象者数	備考
発達障害児数(15歳未満)	76,000人	国の調査(※1)を基に推計
高次脳機能障害者数	19,000人	国の調査(※2)を基に推計
指定難病医療給付受給者数(難病患者)	52,684人	令和4年度末現在

(障害者手帳所持者を含む)

※1 「通常の学級に在籍する特別な教育的支援を必要とする児童生徒に関する調査」
(文部科学省：令和4年12月)

※2 「平成28年生活のしづらさなどに関する調査(全国在宅障害児・者等実態調査)」
(厚生労働省：平成28年12月)

(3) 本県の障害者数

令和4年度末時点における障害者手帳所持者並びに難病患者、発達障害児及び高次脳機能障害者の延べ数は約48万2千人となっています。

2 第6期計画の取組状況

(1) 数値目標の達成状況

第6期計画（令和3年度～令和5年度）では、施策体系の大柱ごとに計画の指標となる数値目標を設定しました。

各数値目標の令和4年度末（計画2年目）時点における実績を見ると、既に目標を達成している項目や最終年度に達成見込みの項目が多くある一方、一部、目標の達成が見通せない項目もあります。

【Ⅰ 理解を深め、権利を護る】

項目	数値目標	3年度実績	4年度実績
あんしん賃貸住まいサポート店による住宅確保要配慮者の成約件数	【H27年度】 751件 → 【R7年度】 1,250件	1,067件	1,122件

【Ⅱ 地域生活を充実し、社会参加を支援する】

項目	数値目標	3年度実績	4年度実績
相談支援体制の充実・強化等を実施するために基幹相談支援センター等を設置する市町村数	【元年度末】 33市町村 → 【5年度末】 各市町村又は各圏域に 1箇所以上	48市町村	49市町村
地域生活支援拠点等の設置市町村数	【元年度末】 4市町 → 【5年度末】 各市町村又は各圏域に 1箇所以上	32市町	36市町
児童発達支援センターの設置数	【元年度末】 30市町 → 【5年度末】 各市町村又は各圏域に 1箇所以上 32箇所	34市町 37箇所	36市町 39箇所
医療的ケア児が適切な支援を受けられるよう関係機関等が連携を図るための協議の場を設置	【元年度末】 39市町 → 【5年度末】 県、各市町村又は各圏域 に設置	38市町	46市町
医療的ケア児等コーディネーターの配置人数	【元年度末】 34市町 → 【5年度末】 県、各市町村又は各圏域に 1人以上 76人	41市町 95人	52市町 129人
精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築のため、保健、医療、福祉関係者による協議の場の設置	【元年度末】 34市町村 → 【5年度末】 各市町村及び各圏域に 1箇所以上	45市町村	49市町村
精神病床における1年以上長期入院患者数（65歳以上）	【元年度末】 3,709人 → 【5年度末】 3,688人	3,825人	3,454人

精神病床における1年以上長期入院患者数（65歳未満）	【元年度末】 2,367人 → 【5年度末】 2,067人	2,328人	2,032人
精神病床における早期退院率（入院後3か月時点）	【元年度】 60.8% → 【5年度】 69%	集計中※	集計中※
精神病床における早期退院率（入院後6か月時点）	【元年度】 79.4% → 【5年度】 86%	集計中※	集計中※
精神病床における早期退院率（入院後1年時点）	【元年度】 88.2% → 【5年度】 92%	集計中※	集計中※
精神病床からの退院後1年以内における平均生活日数	新規施策 → 【5年度】 316日以上	集計中※	集計中※
身体障害者補助犬給付数	【各年度】 6頭	3頭	4頭
保育所等訪問支援の設置数	【元年度末】 33市町 → 【5年度末】 全市町村	41市町	42市町
重症心身障害児を支援する児童発達支援事業所の設置数	【元年度末】 11市町 → 【5年度末】 各市町村又は各圏域に 20箇所 1箇所以上	18市町 32箇所	18市町 34箇所
重症心身障害児を支援する放課後等デイサービス事業所の設置数	【元年度末】 13市町 → 【5年度末】 各市町村又は各圏域に 25箇所 1箇所以上	22市町 39箇所	23市町 36箇所
障害者入所施設から地域生活へ移行する人数	【3年度～5年度】 399人 (令和元年度末 入所者数の7.5%)	120人	106人
「住まいの場」の利用定員数（グループホームの整備数）	【元年度末】 5,769人 → 【5年度末】 7,800人	7,787人	9,004人
バリアフリー化された県営住宅数	【元年度末】 8,992戸 → 【5年度末】 9,753戸	9,239戸	9,472戸
新規デイジー図書・点字図書等製作点数	【各年度】 200タイトル	287タイトル	262タイトル

※…国立精神・神経医療研究センターの「精神保健福祉資料」公表待ち

【Ⅲ 就労を進める】

項目	数値目標	3年度実績	4年度実績
民間企業の障害者雇用率	【元年】 2.22% → 【令和5年】 2.3%	2.32%	2.37%
警察官を除く県警職員の実雇用率	【各年度】 2.6%以上	2.77%	2.73%

福祉施設から一般就労する障害者数	【元年度末】 1,272人	⇒	【5年度末】 1,615人	1,480人	1,145人
①就労移行支援事業を利用して一般就労する障害者数	【元年度末】 858人	⇒	【5年度末】 1,115人	1,130人	878人
②就労継続支援A型事業を利用して一般就労する障害者数	【元年度末】 161人	⇒	【5年度末】 202人	155人	122人
③就労継続支援B型事業を利用して一般就労する障害者数	【元年度末】 253人	⇒	【5年度末】 311人	166人	117人
一般就労した障害者のうち、就労定着支援事業利用者の割合	新規施策	⇒	【5年度末】 70%	50.0%	72.0%
就労定着率8割以上の就労定着支援事業所の割合	新規施策	⇒	【5年度末】 70%	61.7%	68.0%
就労継続支援B型事業所の工賃水準(月額)	【元年度】 15,009円	⇒	【5年度】 20,000円	14,722円	15,024円
特別支援学校高等部で一般就労を希望する生徒の就職率	【元年度末】 85.1%	⇒	【5年度末】 90.0%以上	83.5%	85.9%

【Ⅳ 共に育ち、共に学ぶ教育を推進する】

項目	数値目標		3年度実績	4年度実績	
特別支援学校教諭免許状取得のための講習受講者数	【2年度末】 1,258人	⇒	【5年度末】 2,800人	1,517人	1,358人

【Ⅴ 安心・安全な環境をつくる】

項目	数値目標		3年度実績	4年度実績	
駅ホームのホームドア設置駅数	【元年度末】 20駅	⇒	【5年度末】 31駅	24駅	26駅
福祉避難所の開設訓練を実施済みの市町村数	【元年度末】 49市町村	⇒	【5年度末】 全市町村	53市町村	55市町村

(2) 障害福祉サービス等の利用状況

各障害福祉サービス等の令和4年度末（計画2年目）における利用実績は次のとおりです。

- ① 地域での生活支援に欠かせない居宅介護（ホームヘルパー）などの「訪問系サービス」については、計画の見込量の90%を超える利用となっています。
- ② 「日中活動系サービス」については、計画の見込量を上回っているサービスが多数を占めています。
- ③ 生活の場であるグループホームなどの「居住系サービス」については、計画の見込量を上回っているサービスが半数以上となっています。
- ④ 「相談支援」については、特に入所施設等から地域における生活に移行するための相談支援を行う地域移行支援で、計画の見込量に対して利用実績が伸び悩んでいます。
- ⑤ 「障害児支援」については、児童発達支援や保育所等訪問支援などの項目で計画の見込量を上回っている一方で、医療型児童発達支援や居宅訪問型児童発達支援など利用実績が伸び悩んでいるサービスもあります。
- ⑥ 「発達障害者に対する支援」については、「発達障害者支援センターによる相談件数」や「ペアレントメンターの人数」が計画の見込量を上回っている一方で、「ピアサポートの活動への参加人数」が伸び悩んでいます。
- ⑦ 「精神障害者にも対応した地域包括ケアシステム」については、計画の見込量を上回っているサービスが半数以上となっています。
- ⑧ 「相談支援体制の充実・強化」については、全ての項目において計画の見込量を大きく上回っています。
- ⑨ 「障害福祉サービスの質向上」については、計画の見込量を上回っている項目が半数以上となっています。

障害福祉サービス等		単位	令和3年度			令和4年度			令和5年度
			実績	見込量	達成率	実績	見込量	達成率	見込量
訪問系	<ul style="list-style-type: none"> ・居宅介護 ・重度訪問介護 ・同行援護 ・行動援護 ・重度障害者等包括支援 	時間	307,527	311,964	98.6%	324,126	328,565	98.6%	346,653
		人	10,524	11,263	93.4%	10,978	11,695	93.9%	12,152
日中活動系	生活介護	人日分	280,148	250,523	111.8%	339,108	258,668	131.1%	266,717
	自立訓練 (機能訓練)	人日分	6,754	2,496	270.6%	6,776	2,701	250.9%	2,949
	自立訓練 (生活訓練)	人日分	16,236	10,036	161.8%	17,050	10,715	159.1%	11,545
	就労移行支援	人日分	66,220	47,932	138.2%	68,684	51,268	134.0%	54,967
	就労継続支援 (A型)	人日分	44,220	52,055	84.9%	48,290	56,126	86.0%	60,539
	就労継続支援 (B型)	人日分	253,220	185,696	136.4%	272,514	194,844	139.9%	204,548
	就労定着支援	人	999	1,043	95.8%	1,065	1,182	90.1%	1,339
	療養介護	人	871	758	114.9%	871	770	113.1%	783
	短期入所(福祉型)	人日分	16,805	16,203	103.7%	18,105	16,830	107.6%	17,531
	短期入所(医療型)	人日分	2,327	1,879	123.8%	2,367	2,068	114.5%	2,292
居住系	自立生活援助	人	68	131	51.9%	79	152	52.0%	174
	共同生活援助	人	7,787	5,956	130.7%	8,881	6,445	137.8%	6,986
	施設入所支援	人	6,297	5,368	117.3%	6,317	5,391	117.2%	5,410
	地域生活支援拠点等	箇所	26	52	50.0%	30	54	55.6%	67
回		88	56	157.1%	110	63	174.6%	75	
相談支援	計画相談支援	人	7,631	13,849	55.1%	8,168	14,709	55.5%	15,650
	地域移行支援	人	14	116	12.1%	18	129	14.0%	147
	地域定着支援	人	124	166	74.7%	127	185	68.6%	207
障害児支援	児童発達支援	人日分	58,057	59,005	98.4%	76,323	66,649	114.5%	75,274
	医療型児童発達支援	人日分	275	713	38.6%	364	737	49.4%	857
	放課後等デイサービス	人日分	137,677	164,163	83.9%	173,861	178,170	97.6%	193,183
	保育所等訪問支援	人日分	692	768	90.1%	1,369	946	144.7%	1,206
	居宅訪問型児童発達支援	人日分	21	275	7.6%	30	304	9.9%	395
	福祉型障害児入所施設	人	127	138	92.0%	142	138	102.9%	138
	医療型障害児入所施設	人	102	138	73.9%	112	138	81.2%	138
	障害児相談支援	人	2,769	4,909	56.4%	3,116	5,347	58.3%	5,820
	医療的ケア児等コーディネーターの配置人数	人	95	111	85.6%	129	124	104.0%	151

発達障害者に対する支援	発達障害者支援地域協議会の開催回数	回	2	2	100.0%	2	2	100.0%	2
	発達障害者支援センターによる相談支援件数	件	4,214	3,300	127.7%	3,666	3,300	111.1%	3,300
	発達障害者支援センターの関係機関への助言件数	件	305	350	87.1%	300	360	83.3%	370
	発達障害者地域支援マネジャーの関係機関への助言件数	件	242	310	78.1%	264	320	82.5%	330
	発達障害者支援センター及び発達障害者地域支援マネジャーの外部機関や地域住民への研修、啓発件数	件	316	300	105.3%	282	300	94.0%	300
	ペアレントトレーニングやペアレントプログラム等の支援プログラムの受講者数	人	129	361	35.7%	271	391	69.3%	419
	ペアレントメンターの人数	人	117	61	191.8%	163	71	229.6%	104
	ピアサポートの活動への参加人数	人	28	450	6.2%	117	488	24.0%	539
精神障害者にも対応した地域包括ケアシステム	保健、医療及び福祉関係者による協議の場の開催回数	回	174	169	103.0%	224	172	130.2%	176
	保健、医療及び福祉関係者による協議の場への関係者の参加者数	人	1,887	2,042	92.4%	3,365	2,060	163.3%	2,073
	保健、医療及び福祉関係者による協議の場における目標設定及び評価の実施回数	回	95	53	179.2%	68	55	123.6%	61
	精神障害者の地域移行支援	人	72	80	90.0%	58	93	62.4%	117
	精神障害者の地域定着支援	人	124	127	97.6%	134	145	92.4%	166
	精神障害者の共同生活援助	人	2,288	1,743	131.3%	2,618	1,936	135.2%	2,138
	精神障害者の自立生活援助	人	56	91	61.5%	61	107	57.0%	132
	精神病床における退院患者の退院後の行き先	人	9,960	10,752	92.6%	9,972	10,752	92.7%	10,752
相談支援体制の充実・強化	地域の相談支援事業者に対する訪問等による専門的な指導・助言件数	件	1,867	1,763	105.9%	2,679	1,859	144.1%	1,974
	地域の相談支援事業者の人材育成の支援件数	件	617	345	178.8%	1,112	359	309.7%	381
	地域の相談機関との連携強化の取組の実施回数	回	822	700	117.4%	1,752	705	248.5%	729
障害福祉サービスの質向上	障害福祉サービス等に係る各種研修の活用	人	410	271	151.3%	621	275	225.8%	279
	障害者自立支援審査支払システムによる審査結果の共有	回	45	104	43.3%	44	111	39.6%	124
	指導監査結果の関係市町村との共有	市町村	58	31	187.1%	58	33	175.8%	38

(3) 地域生活支援事業の利用状況（県実施分）

各事業の令和4年度末（計画2年目）の利用実績は次のとおりです。

- ① 「専門性の高い相談支援事業」については、全ての事業において、実施箇所数は計画の見込量に達しています。また、利用者については、発達障害者支援センター運営事業と障害者就業・生活支援センター事業の利用実績は、90%を超えていますが、高次脳機能障害及びその関連障害に対する普及支援事業は利用実績が伸び悩んでいます。
- ② 「専門性の高い意思疎通支援を行う者の養成研修事業」については、手話通訳者・要約筆記者養成研修の実養成講習修了者数が計画見込量の70%を超えています。
- ③ 「専門性の高い意思疎通支援を行う者の派遣事業」については、手話通訳者・要約筆記者派遣事業及び盲ろう者向け通訳・介助員派遣事業の利用実績が半数程度となっています。
- ④ 「意思疎通支援を行う者の派遣に係る市町村相互の連絡調整事務」については、手話通訳者、要約筆記者等の派遣に係る市町村間の連絡調整を行いました。
- ⑤ 「広域的な支援事業」については、都道府県相談支援体制整備事業の利用実績は計画見込量の90%を超えています。
精神障害者地域生活支援広域調整等事業については、計画見込量の80%を超えている項目が半数以上あるものの、「地域移行・地域生活支援事業実アウトリーチチーム設置数」は増加していません。
発達障害者支援地域協議会による体制整備事業については、計画見込量どおりとなっています。

事業名	事項	令和3年度			令和4年度			令和5年度
		実績	見込量	達成率	実績	見込量	達成率	見込量
1 専門性の高い相談支援事業								
① 発達障害者支援センター運営事業	実施箇所数	2	2	100.0%	2	2	100.0%	2
	実利用者数	1,608	2,000	80.4%	1,851	2,000	92.6%	2,000
② 高次脳機能障害及びその関連障害に対する支援普及事業	実施箇所数	3	3	100.0%	3	3	100.0%	3
	実利用者数	4,392	6,800	64.6%	4,642	7,800	59.5%	8,900
③ 障害児等療育支援事業	実施箇所数	17	17	100.0%	17	17	100.0%	17
④ 障害者就業・生活支援センター事業	実施箇所数	10	10	100.0%	10	10	100.0%	10
	実利用者数	8,127	8,400	96.8%	8,564	8,800	97.3%	9,200
2 専門性の高い意思疎通支援を行う者の養成研修事業								
① 手話通訳者・要約筆記者養成研修事業	実養成講習修了者数	19	20	95.0%	15	20	75.0%	20
② 盲ろう者向け通訳・介助員養成研修事業	実養成講習修了者数	4	10	40.0%	5	10	50.0%	10
③ 失語症者向け意思疎通支援者養成研修事業	実養成講習修了者数	6	10	60.0%	4	10	40.0%	10
3 専門性の高い意思疎通支援を行う者の派遣事業								
① 手話通訳者・要約筆記者派遣事業	実利用件数	405	1,000	40.5%	446	1,000	44.6%	1,000
② 盲ろう者向け通訳・介助員派遣事業	実利用件数	1,319	2,800	47.1%	1,782	2,800	63.6%	2,800
③ 失語症者向け意思疎通支援者派遣事業	実利用件数	0	0	0%	0	0	0%	0
4 意思疎通支援を行う者の派遣に係る市町村相互の連絡調整事務	実施の有無	有	有	-	有	有	-	有
5 広域的な支援事業								
① 都道府県相談支援体制整備事業	実アドバイザー数	26	27	96.3%	26	27	96.3%	27
② 精神障害者地域生活支援広域調整等事業								
ア 地域生活支援広域調整会議等事業	事業評価委員会数	3	2	150.0%	4	5	80.0%	5
	協議会開催数	2	2	100.0%	2	2	100.0%	2
イ 地域移行・地域生活支援事業	実アウトリーチチーム設置数	2	2	100.0%	2	5	40.0%	5
	実ピアサポーター数	35	40	87.5%	37	40	92.5%	40
ウ 災害時心のケア体制整備事業	専門相談員数	0	0	0%	0	0	0%	0
③ 発達障害者支援地域協議会による体制整備事業	協議会開催数	2	2	100.0%	2	2	100.0%	2

(4) 障害児の子ども・子育て支援等の利用希望・受入可能人数

令和4年度末（計画2年目）の利用実績は次のとおりです。

「障害児の受入可能人数（実人数）」は、「障害児の利用希望人数（実人数）」と比べ、概ね同等の人数になっています。

施設名	令和3年度				令和4年度				令和5年度	
	障害児の利用希望人数 (見込量)	障害児の利用希望人数 (実人数)	障害児の受入可能人数 (見込量)	障害児の受入可能人数 (実人数)	障害児の利用希望人数 (見込量)	障害児の利用希望人数 (実人数)	障害児の受入可能人数 (見込量)	障害児の受入可能人数 (実人数)	障害児の利用希望人数 (見込量)	障害児の受入可能人数 (見込量)
1 保育所	2,185	2,401	2,341	2,325	2,213	2,761	2,366	2,728	2,245	2,397
2 認定こども園	152	223	160	219	156	236	164	237	162	169
3 放課後児童健全育成事業 1)	1,178	1,705	1,240	1,698	1,189	1,910	1,254	1,901	1,190	1,256
4 幼稚園 2)	534	547	533	534	539	647	540	652	541	544
5 特定地域型保育事業 3)	61	77	129	77	65	85	133	84	65	133
6 認可外(地方単独事業) 4)	1	1	1	1	1	2	1	2	2	2

1) 子ども・子育て支援法第59条に定める当該事業の「実人数」を記載

2) 私学助成の対象である幼稚園を含む

3) 小規模保育、家庭的保育、事業所内保育、居宅訪問型保育

4) 地方自治体が一定の基準に基づき運営費支援を行っている認可外保育施設

3 障害者に関する制度改革

(1) 障害者差別解消法の改正

障害者差別解消法（障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律）の改正は、令和3年6月4日に公布され、令和6年4月1日に施行されます。

本法律は、「障害者基本法の基本的な理念にのっとり、全ての障害者が、障害者でない者と等しく、基本的人権を享有する個人としてその尊厳が重んぜられ、その尊厳にふさわしい生活を保障される権利を有することを踏まえ、障害を理由とする差別の解消の推進に関する基本的な事項、行政機関等及び事業者における障害を理由とする差別を解消するための措置等を定めることにより、障害を理由とする差別の解消を推進し、もって全ての国民が、障害の有無によって分け隔てられることなく、相互に人格と個性を尊重し合いながら共生する社会の実現に資する」ことを目的としています（同法第1条）。

令和3年の改正では、国及び地方公共団体の連携協力の責務の追加、事業者による社会的障壁の除去の実施に係る必要かつ合理的な配慮の提供の義務化、障害を理由とする差別を解消するための支援措置の強化に関する措置を講じています。

改正の概要	<p>1. 国及び地方公共団体の連携協力の責務の追加</p> <p>国及び地方公共団体は、障害を理由とする差別の解消の推進に関して必要な施策の効率的かつ効果的な実施が促進されるよう、適切な役割分担を行うとともに、相互に連携を図りながら協力しなければならないものとする。</p> <p>2. 事業者による社会的障壁の除去の実施に係る必要かつ合理的な配慮の提供の義務化</p> <p>事業者による社会的障壁（障害がある者にとって日常生活または社会生活を営む上で障壁となるような社会における事物、制度、慣行、観念その他一切のもの）の除去の実施に係る必要かつ合理的な配慮の提供について、現行の努力義務から義務へと改める。</p> <p>3. 障害を理由とする差別を解消するための支援措置の強化</p> <ul style="list-style-type: none">① 基本方針に定める事項として、障害を理由とする差別を解消するための支援措置の実施に関する基本的な事項を追加する。② 国及び地方公共団体が障害を理由とする差別に関する相談に対応する人材を育成し又はこれを確保する責務を明確化する。③ 地方公共団体は、障害を理由とする差別及びその解消のための取組に関する情報（事例等）の収集、整理及び提供に努めるものとする。
-------	---

(2) 障害者総合支援法の改正

障害者総合支援法（障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律）の改正は、令和4年12月16日に公布され、令和6年4月1日（一部は令和5年4月1日等）に施行されます。

本法律は、「障害者及び障害児が基本的人権を享有する個人としての尊厳にふさわしい日常生活又は社会生活を営むことができるよう、必要な障害福祉サービスに係る給付、地域生活支援事業その他の支援を総合的に行い、もって障害者及び障害児の福祉の増進を図るとともに、障害の有無にかかわらず国民が相互に人格と個性を尊重し安心して暮らすことのできる地域社会の実現に寄与する」ことを目的としています（同法第1条）。

令和4年の改正では、障害者が自らの希望する地域生活を実現するための支援の充実に関する事項などの措置を講じています。

改正の概要	<p>1. 障害者が自らの希望する地域生活を実現するための支援の充実に関する事項</p> <ul style="list-style-type: none">① 共同生活援助の支援内容の追加② 地域生活支援拠点等の整備等③ 基幹相談支援センターの設置の努力義務化等④ 都道府県による市町村に対する助言その他の援助⑤ 協議会の機能の強化等 <p>2. 障害者が自らの希望する就労を実現するための支援の充実に関する事項</p> <ul style="list-style-type: none">① 就労選択支援の創設② 就労移行支援及び就労継続支援の対象者に、一定の事由により知識及び能力の向上のための支援を一時的に必要とするものを追加③ 市町村は、必要な自立支援給付及び地域生活支援事業を総合的かつ計画的に行う責務を有することを明確化④ 指定障害福祉サービス事業者等は、常に障害者等の立場に立って効果的に行うように努めなければならないことを明確化 <p>3. 障害者等の福祉の増進のための調査、分析等及び匿名障害福祉関連情報の利用又は提供に関する仕組みの創設に関する事項</p> <ul style="list-style-type: none">① 障害福祉計画の作成等のための調査及び分析等② 匿名障害福祉等関連情報の利用又は提供③ 匿名障害福祉等関連情報の適切な管理④ 主務大臣による是正命令等
-------	---

(3) 障害者雇用促進法の改正

障害者雇用促進法（障害者の雇用の促進等に関する法律）の改正は、令和4年12月16日に公布され、令和6年4月1日（一部は令和5年4月1日等）に施行されます。

本法律は、「障害者の雇用義務などに基づく雇用の促進のための措置、職業リハビリテーションの措置その他障害者がその能力に適合する職業に就くことなどを通じてその職業生活において自立することを促進するための措置を総合的に講じ、もって障害者の職業の安定を図る」ことを目的としています（同法第1条）。

令和4年の改正では、雇用の質の向上に向けた事業主の責務の明確化に関する事項などの措置を講じています。

改正の概要	<p>1. 雇用の質の向上に向けた事業主の責務の明確化に関する事項 事業主の責務として、障害者である労働者の能力を正当に評価し、適当な雇用の場を与えるとともに適正な雇用管理を行うことに加え、職業能力の開発及び向上に関する措置を行うことにより、その雇用の安定を図るように努めなければならないものとした。</p> <p>2. 障害者雇用と障害者福祉の連携の促進に関する事項</p> <ul style="list-style-type: none">① 公共職業安定所における適性検査、職業指導等② 障害者職業総合センター、地域障害者職業センターの業務の追加 <p>3. 障害者の多様な就労ニーズを踏まえた働き方の推進に関する事項</p> <ul style="list-style-type: none">① 週所定労働時間 10 時間以上 20 時間未満の重度身体障害者、重度知的障害者及び精神障害者に対し、就労機会の拡大のため、実雇用率において算定できるようにする② 障害者の雇用者数で評価する障害者雇用調整金等における支給方法を見直し、企業が実施する職場定着等の取組に対する助成措置を強化 <p>4. 障害者雇用の質の向上の推進に関する事項</p> <ul style="list-style-type: none">① 納付金関係業務の拡充② 障害者雇用調整金及び報奨金の支給
-------	--

(4) 精神保健福祉法の改正

精神保健福祉法（精神保健及び精神障害者福祉に関する法律）の改正は、令和4年12月16日に公布され、令和6年4月1日（一部は令和5年4月1日等）に施行されます。

本法律は、「障害者基本法の基本的な理念にのっとり、精神障害者の権利の擁護を図りつつ、その医療及び保護を行い、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律と相まってその社会復帰の促進及びその自立と社会経済活動への参加の促進のために必要な援助を行い、並びにその発生の予防その他国民の精神的健康の保持及び増進に努めることによって、精神障害者の福祉の増進及び国民の精神保健の向上を図る」ことを目的としています（同法第1条）。

令和4年の改正では、目的規定における権利擁護の明確化などの措置を講じています。

改正の概要	<p>1. 目的規定における権利擁護の明確化等 旧法第1条において「精神障害者の医療」とあったものを、「精神保健及び精神障害者福祉に関する法律は、障害者基本法の基本的な理念にのっとり、精神障害者の権利の擁護を図りつつ、その医療」と改正</p> <p>2. 医療保護入院の入院手続等に関する事項</p> <ul style="list-style-type: none">① 医療保護入院及び措置入院に係る家族等への告知見直し② 医療保護入院の期間法定化③ 医療保護入院の更新手続き及び家族等への告知④ 家族が虐待等の加害者である場合の対応⑤ 入退院に家族等が同意・不同意の意思表示をしない場合の対応 <p>3. 措置入院者の退院促進措置等に関する事項</p> <ul style="list-style-type: none">① 地域生活への移行を促進するための措置② 措置入院時の入院必要性に係る審査 <p>4. 入院者訪問支援事業に関する事項</p> <ul style="list-style-type: none">① 市町村長同意による医療保護入院者を中心に、本人の希望に応じて、傾聴や相談、情報提供等を役割とした訪問支援員を派遣② 都道府県等が訪問支援員を選任、研修等を実施 <p>5. 虐待の防止に関する事項</p> <ul style="list-style-type: none">① 医療機関における虐待防止の措置の義務化② 虐待を発見した者から都道府県等への通報の義務化 <p>6. 精神保健に関する相談支援体制の整備に関する事項</p> <ul style="list-style-type: none">① 自治体の相談支援の対象を「精神障害者及び精神保健に関する課題を抱える者」に見直し② 市町村への支援に関する都道府県の責務
-------	--

(5) 医療的ケア児支援法の施行

医療的ケア児支援法（医療的ケア児及びその家族に対する支援に関する法律）は、令和3年6月18日に公布され、令和3年9月18日に施行されました

本法律は、「医療技術の進歩に伴い医療的ケア児が増加するとともにその実態が多様化し、医療的ケア児及びその家族が個々の医療的ケア児の心身の状況等に応じた適切な支援を受けられるようにすることが重要な課題となっていることに鑑み、医療的ケア児及びその家族に対する支援に関し、基本理念を定め、国、地方公共団体等の責務を明らかにするとともに、保育及び教育の拡充に係る施策その他必要な施策並びに医療的ケア児支援センターの指定等について定めることにより、医療的ケア児の健やかな成長を図るとともに、その家族の離職の防止に資し、もって安心して子どもを生み、育てることができる社会の実現に寄与する」ことを目的としています（同法第1条）。

<p>基本理念</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1. 医療的ケア児の日常生活・社会生活を社会全体で支援 2. 個々の医療的ケア児の状況に応じ、切れ目なく行われる支援 3. 医療的ケア児でなくなった後にも配慮した支援 4. 医療的ケア児と保護者の意思を最大限に尊重した施策 5. 居住地域にかかわらず等しく適切な支援を受けられる施策
<p>支援措置</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1. 国・地方公共団体による措置 <ol style="list-style-type: none"> ① 医療的ケア児が在籍する保育所、学校等に対する支援 ② 医療的ケア児及び家族の日常生活における支援 ③ 相談体制の整備 ④ 情報の共有の促進 ⑤ 広報啓発 ⑥ 支援を行う人材の確保 ⑦ 研究開発等の推進 2. 保育所の設置者、学校の設置者等による措置 <ol style="list-style-type: none"> ① 保育所における医療的ケアその他の支援 ② 学校における医療的ケアその他の支援 3. 医療的ケア児支援センター <ol style="list-style-type: none"> ① 医療的ケア児及びその家族の相談に応じ、又は情報の提供若しくは助言その他の支援を行う ② 医療、保健、福祉、教育、労働等に関する業務を行う関係機関等への情報の提供及び研修を行う

(6) 障害者情報アクセシビリティ・コミュニケーション施策推進法の施行

障害者情報アクセシビリティ・コミュニケーション施策推進法（障害者による情報の取得及び利用並びに意思疎通に係る施策の推進に関する法律）は、令和4年5月25日に公布・施行されました。

本法律は、「全ての障害者が、社会を構成する一員として社会、経済、文化その他あらゆる分野の活動に参加するためには、その必要とする情報を十分に取得し及び利用し並びに円滑に意思疎通を図ることができることが極めて重要であることに鑑み、障害者による情報の取得及び利用並びに意思疎通に係る施策に関し、基本理念を定め、及び国、地方公共団体等の責務を明らかにするとともに、障害者による情報の取得及び利用並びに意思疎通に係る施策の基本となる事項を定めること等により、障害者による情報の取得及び利用並びに意思疎通に係る施策を総合的に推進し、もって全ての国民が、障害の有無によって分け隔てられることなく、相互に人格と個性を尊重し合いながら共生する社会の実現に資する」ことを目的としています（同法第1条）。

<p>基本理念</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1. 障害の種類・程度に応じた手段を選択できるようにする 2. 日常生活・社会生活を営んでいる地域にかかわらず等しく情報取得等ができるようにする 3. 障害者でない者と同一内容の情報を同一時点において取得できるようにする 4. 高度情報通信ネットワークの利用・情報通信技術の活用を通じて行う（デジタル社会）
<p>支援措置</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1. 障害者による情報取得等に資する機器等 <ol style="list-style-type: none"> ① 機器・サービスの開発提供への助成、規格の標準化、障害者・介助者への情報提供・入手支援 ② 利用方法習得のための取組（居宅支援・講習会・相談対応等）、当該取組を行う者への支援 ③ 関係者による「協議の場」の設置など 2. 防災・防犯及び緊急の通報 <ol style="list-style-type: none"> ① 障害の種類・程度に応じた迅速・確実な情報取得のための体制の整備充実、設備・機器の設置の推進 ② 多様な手段による緊急の通報の仕組みの整備の推進など 3. 障害者が自立した日常生活・社会生活を営むために必要な分野に係る施策 <ol style="list-style-type: none"> ① 意思疎通支援者の確保・養成・資質の向上 ② 事業者の取組への支援など 4. 障害者からの相談・障害者に提供する情報

	<p>国・地方公共団体について</p> <p>① 相談対応に当たっての配慮</p> <p>② 障害の種類・程度に応じて情報を提供するよう配慮</p> <p>5. 国民の関心・理解の増進</p> <p>機器等の有用性・意思疎通支援者が果たす役割等、障害者による情報取得等の重要性に関する関心・理解を深めるための広報・啓発活動の充実など</p> <p>6. 調査研究の推進等（16条）</p> <p>障害者による情報取得等に関する調査研究の推進・成果の普及</p>
--	--

（7）埼玉県福祉のまちづくり条例の改正

埼玉県福祉のまちづくり条例の改正は、令和5年3月22日に公布され、令和5年1月1日に施行されました。

本条例は、「高齢者、障害者等が円滑に利用できる生活関連施設の整備その他の福祉のまちづくりに関する施策を推進することにより、すべての県民が安心して生活し、かつ、等しく社会参加することができる豊かで住みよい地域社会の実現に寄与する」ことを目的としています（同条例第1条）。

令和5年の改正では、障害者等のための駐車施設の適正利用を推進するパーキング・パーミット制度を導入するため、第8条の2（高齢者、障害者等のための駐車施設の適正な利用の推進）を加えています。

改正内容	<ul style="list-style-type: none"> ● 県は、高齢者、障害者等が自らの意思で自由に移動し、社会、経済、文化その他あらゆる分野の活動に参加することが重要であることに鑑み、高齢者、障害者等のための駐車施設の適正な利用を推進するため、利用証の交付その他の必要な措置を講ずるものとする。 ● 県は、前項の措置を講ずるに当たっては、事業者の協力の下、車椅子使用者が円滑に利用することができる駐車施設のほか、高齢者、障害者等が円滑に利用することができる駐車施設の確保及び同項に規定する利用証の交付を受けた者によるこれらの駐車施設の優先的な利用の確保に努めるものとする。 ● 県、県民及び事業者は、相互に協力し、第一項の駐車施設を円滑に利用することができるよう努めるものとする。
------	--

(8) 障害者権利条約に基づく国連障害者権利委員会の総括所見

障害者権利条約は、障害者の人権及び基本的自由の享有を確保し、障害者の固有の尊厳の尊重を促進することを目的として、障害者の権利の実現のための措置等について定めています。我が国は平成19年9月28日にこの条約に署名し、平成26年2月19日に効力が発生しました。

我が国は、平成28年6月に第1回政府報告を国連障害者権利委員会に提出しました。

その後、令和4年9月22日に開催された国連障害者権利委員会において、この政府報告に関する総括所見が採択され、主要分野において、93項目の勧告等を受けました。

あわせて、国連障害者権利委員会は、本総括所見の勧告の実施に関する情報を含めた定期報告を令和11年2月20日までに提出するよう要請しています。

【A.一般原則及び義務（第1-4条）における勧告等：9項目】

委員会は、締約国に対して以下を勧告する。

- (a). 障害者、特に知的障害者及び精神障害者を代表する団体との緊密な協議の確保等を通じ、障害者が他者と対等であり人権の主体であると認識し、全ての障害者関連の国内法制及び政策を本条約と調和させること。
- (b). 障害認定及び手帳制度を含め、障害の医学モデルの要素を排除するとともに、全ての障害者が、機能障害にかかわらず、社会における平等な機会及び社会に完全に包容され、参加するために必要となる支援を地域社会で享受できることを確保するため、法規制を見直すこと。
- (c). 国及び地方自治体の法令において、「physical or mental disorder（心身の故障）」に基づく欠格条項等の侮蔑的文言及び法規制を廃止すること。
- (d). 本条約の全ての用語が日本語に正確に訳されることを確保すること。
- (e). 移動支援、個別の支援及び意思疎通支援を含め、地域社会において障害者が必要とするサービス・支援の提供における地域及び地方自治体間の格差を取り除くために、必要な立法上及び予算上の措置を講じること。

委員会は、本条約第4条3及び第33条3に関する一般的意見第7号（2018年）を想起しつつ、締約国に以下を勧告する。

- (a). 持続可能な開発目標（SDGs）の履行、監視及び報告において、障害のある自己権利擁護者、諸団体（知的障害者、精神障害者、自閉症の人々、障害のある女性、障害のあるLGBTIQ+の人々、地方在住者の障害者の団体）及びより多くの支援が必要な障害者に留意しつつ、公的意思決定の過程における代替的な意思疎通、施設及びサービス等の利用の容易さ（アクセシビリティ）、合理的配慮等を通じ、国や各地方自治体における多様な障害者を代表する団体と積極的で、意義のある、効果的な協議を確保すること。
- (b). 優生思想及び非障害者優先主義に基づく考え方に対処する観点から、津久井やまゆり園事件を見直し、社会におけるこうした考え方の助長に対する法的責任を確保すること。
- (c). 障害者団体の緊密な関与により、司法及び裁判部門の専門家、政策決定者及び議員並びに教員、保健医療関係者、ソーシャルワーカー及びその他障害者に関わる専門家に対し、障害者の権利及び本条約上の締約国の義務に関する組織的な能力構築計画を提供すること。

委員会は、締約国が本条約の選択議定書を批准し、本条約第 23 条 4 に関する解釈宣言を撤回するよう奨励する。

【B. 個別の権利（第5-30条）・C. 具体的義務（第31-第33条）における他の勧告等：84項目】

平等及び無差別（第5条）：3項目

障害のある女子（第6条）：2項目

障害のある児童（第7条）：3項目

意識の向上（第8条）：2項目

施設及びサービス等の利用の容易さ（アクセシビリティ）（第9条）：2項目

生命に対する権利（第10条）：3項目

危険な状況及び人道上の緊急事態（第11条）：6項目

法律の前にひとしく認められる権利（第12条）：2項目

司法手続の利用の機会（第13条）：3項目

身体の自由及び安全（第14条）：3項目 *

拷問又は残虐な、非人道的な若しくは品位を傷つける取扱い若しくは刑罰からの自由（第15条）：3項目

搾取、暴力及び虐待からの自由（第16条）：4項目

個人をそのままの状態に保護すること（第17条）：2項目

移動の自由及び国籍についての権利（第18条）：2項目

自立した生活及び地域社会への包容（第19条）：6項目 *

個人の移動を容易にすること（第20条）：2項目

表現及び意見の自由並びに情報の利用の機会（第21条）：3項目

プライバシーの尊重（第22条）：1項目

家庭及び家族の尊重（第23条）：2項目

教育（第24条）：6項目 *

健康（第25条）：6項目

ハビリテーション（適応のための技能の取得）及びリハビリテーション（第26条）：2項目

労働及び雇用（第27条）：4項目

相当な生活水準及び社会的な保障（第28条）：3項目

政治的及び公的活動への参加（第29条）：2項目

文化的な生活、レクリエーション、余暇及びスポーツへの参加（第30条）：3項目

統計及び資料の収集（第31条）：1項目

国際協力（第32条）：2項目

国内における実施及び監視（第33条）：1項目

（注）第 14 条は求め（call upon）、第 19 条・第 24 条は要請（urge）、その他は勧告（recommend）となっている。

4 障害者の現状と問題点

(1) 障害者への理解促進と差別解消について

ア 啓発・広報活動の推進及び差別解消の推進について

県では、障害や障害者に関する県民の理解をより一層促進するため、法と条例の趣旨を踏まえ、障害を理由とした差別の禁止や合理的配慮の提供、手話を使用しやすい環境の整備などについて県民や事業者の理解が進むよう、相談窓口の設置や説明会・講習会の開催、様々なリーフレットの配布などを行ってきました。

しかし、障害や障害者に対する県民の理解が十分に進んでいるとはまだまだ言えません。

令和6年4月には、「障害者差別解消法」の改正により、社会的障壁の除去の実施に係る必要かつ合理的な配慮の提供が民間事業者にも義務付けられます。

こうしたことを踏まえ、啓発・広報の取組をさらに積極的に進めていく必要があります。

イ 福祉教育の支援について

障害者と身近に接する機会のない子どもたちが、その多様性や意思尊重について学ぶ機会が保障されないことによって、障害や障害者に対する差別や偏見に結びついてしまう可能性があります。

このため、障害のある子とない子が共に学び合えるよう特別支援学校（支援籍）や特別支援学級との交流を進めるとともに「障害体験型」の福祉教育に加えて、障害当事者を講師とする福祉教育も積極的に進めていく必要があります。

ウ 権利擁護の取組の充実について

障害者への虐待件数は、養護者と施設職員による虐待の双方とも増加傾向にあります。また、令和6年4月からは精神科病院で虐待を発見した者から都道府県等への通報が義務化されます。

県としては、行政職員や施設職員に対する虐待防止研修を一層充実させる必要があります。また、精神科病院の入院患者への虐待が疑われる事案に対する指導監督を徹底する必要があります。

さらに、虐待の早期発見・早期対応ができるよう、埼玉県虐待通報ダイヤルを県民により普及させていく必要があります。

(2) 障害者の地域生活の充実と社会参加について

ア 地域生活の支援について

令和4年に障害者総合支援法が改正され、障害者が自らの希望する地域生活を実現

するための支援の充実に関する事項などが定められました。

また、精神保健福祉法が改正され、令和6年4月からは市町村等が実施する精神保健に関する相談支援について、精神障害者のほか精神保健に課題を抱える者も対象となりました。

さらに、児童福祉法の改正により、令和6年4月からは児童発達支援センターが地域の障害児支援における中核的役割を担うことが明確化されました。

障害者が安心して地域生活を送るためには、福祉、保健などの行政や事業者などの支援機関が連携し、一人ひとりの障害者に応じたサービスを提供していく必要があります。

福祉サービスを支える人材の不足やサービスの質の低下に伴う様々な問題も発生しており、福祉サービスを支える人材確保及び人材の育成をしていく必要があります。

イ 日中活動の場の確保について

障害者の自立を促し、地域で充実した生活を送れるよう、日中活動の場を確保したり、障害児に対して療育を行うための場を確保することが重要となります。

県内では生活介護事業所や障害児通所支援事業所などが増えていますが、利用者の中には重度の障害がある方、医療的ケアを必要とする方、行動障害のある方、引きこもりの方も多く、支援が難しくなっています。

このため、これらの方への対応が可能な機能を持った事業所を増やしていく必要があります。

ウ 住まいの場の確保について

障害者が希望する場で生活できることが大切であり、中でも地域生活の場としてのグループホームの整備はますます重要となっています。

一方で、県内での地域的な偏在や職員の人材不足、サービスの質の低下の問題も顕在化しています。

このため、グループホームの整備を進めるとともに、職員の研修などを通じたサービスの質の向上が求められます。

また、重度障害者の受入れも可能なグループホームの整備も必要です。

エ コミュニケーション手段の確保について

障害者情報アクセシビリティ・コミュニケーション施策推進法が令和4年5月に施行され、障害の種類・程度に応じた手段を選択できるようにすることや、日常生活・社会生活を営んでいる地域にかかわらず等しく情報取得等ができるようにすること、障害者でない者と同一内容の情報を同一時点において取得できるようにすることなどが定められました。

障害の有無にかかわらず、情報の入手や発信は全ての人にとって基本的人権の一つです。社会生活を営む上で情報のバリアフリー化は不可欠なものであり、障害の特性

に応じた様々なコミュニケーション手段の確保が必要です。

「埼玉県手話言語条例」を踏まえ、手話を言語として扱うとともに、引き続き手話通訳者の養成及び派遣の推進、手話の普及啓発を進める必要があります。

また、視覚障害者等の読書環境の整備を総合的かつ計画的に進める必要があります。

オ 社会参加の支援について

障害者が地域で生活を送るためには、社会の一員として、経済、文化、娯楽など社会のあらゆる場面に自ら積極的に関わっていきけるように支援していくことが必要です。

このため、パラスポーツを通じた障害者の社会参加を一層促進することや、芸術文化活動の裾野を広げて優れた作品の発表機会を提供し、その才能を伸ばす環境づくりを支援することなど、障害者の個性と能力の発揮及び社会参加の促進のための取組も重要です。

(3) 障害者の就労について

ア 障害者の就労支援について

令和4年における本県の民間企業の障害者雇用率は、2.37%で法定雇用率(2.3%)を上回りました。

しかし、法定雇用率を達成している企業の割合は50%以下であり、まだまだ一般就労が十分に進んでいるとは言えません。

このため、就労を希望する障害者が身近な生活の場所で就労相談が受けられ、職場定着が図られるよう、「市町村障害者就労支援センター」や「障害者就業・生活支援センター」において地域のニーズに応じた支援体制を更に充実する必要があります。

令和4年の障害者雇用促進法の改正では、雇用の質の向上に向けた事業主の責務の明確化や障害者の多様な就労ニーズを踏まえた働き方の推進などが定められました。

これらを踏まえ、県としては、さらに、障害者の雇用拡大や活躍推進に努める必要があります。

イ 障害者の職場定着について

令和6年4月に民間企業の法定雇用率が2.5%に引き上げられ、令和8年7月には2.7%に引き上げられることなどから、障害者の働く場は今後も拡大することが見込まれます。

障害の種別や程度、特性、本人の希望などに対応した丁寧なマッチング支援と、就労後も離職することのないように職場環境の整備が必要です。

ウ 工賃水準について

本県では、埼玉県工賃向上計画の推進や、平成25年度からの障害者優先調達推進法の施行に伴う埼玉県障害者優先調達方針の策定などの取組を行っていますが、飛躍的な工賃水準向上には及ばない現状もあります。

このため、工賃水準の向上にあたっては、行政や就労継続支援事業所のみならず、企業や一般県民の理解と協力が必要です。

エ 多様な働き方の支援について

福祉施設を利用しながら柔軟に様々な職場を経験し、多様な働き方を模索できる取組が必要です。

令和4年の障害者総合支援法の改正では、障害者が自らの希望する就労を実現するための支援の充実に関する事項などが定められました。

意欲はあるものの体力的に長時間労働の難しい障害者がそれぞれの希望や特性等に依じて働き方を自ら選べるよう、短時間労働やテレワークも働き方の選択肢の一つとして確保される必要があります。

県庁内福祉の店「かっぽ」は、障害者が働く場であると同時に県庁各課での職場参加の足掛かりの場でもあり、ここでの経験を社会に広げていく発信拠点として充実が望まれます。

オ 重度障害者の就労支援について

常時介護が必要な重度障害者を雇用した場合に利用できる助成制度の活用を促進するため、企業に制度の周知を図る必要があります。

また、市町村事業である雇用施策との連携による重度障害者等就労支援特別事業の実施を促進し、重度障害者の就労を支援する必要があります。

(4) 障害者の教育について

ア インクルーシブ教育システムの構築について

平成25年の学校教育法施行令の改正により、一定の障害のある子どもは特別支援学校に就学するという従来の原則が見直され、障害の状態や教育的ニーズ、本人・保護者の意見など総合的な観点から決定されることになりました。

本県では、障害の重い児童生徒も通常の学級で共に学んでいる実態があり、さらに平成16年度から障害のある児童生徒が在籍する学校又は学級以外で、必要な学習活動を行うための仕組みである支援籍学習を推進しています。

また、教科学習への参加が難しい場合には、行事や休み時間を一緒に過ごすという取組も行われています。

令和4年9月の国連の障害者の権利に関する委員会の総括所見では、全ての障害のある子どもに対して通常の学校を利用する機会の確保等を要請しています。

引き続き、支援籍学習を含め障害のある子どもと障害のない子どもとの交流及び共同学習を積極的に推進するとともに、障害のある子ども一人ひとりに合わせた合理的配慮に基づく支援を提供する必要があります。

イ ライフステージに応じた支援について

障害のある児童生徒の保護者は、自身の子どもの障害の理解や教育について様々な場面で、様々な悩みを抱え、その解決の場を求めています。

地域の学校で共に学ぶことを基本として様々な選択肢が保障されていること、その中から一人ひとりに合った学びの場を選択できることが重要です。

そのために十分な情報提供がされるような相談支援が求められており、同時に相談担当者の専門性も高める必要があります。

さらに、特別な指導が必要な児童及びその保護者に対し、就学前から卒業後にわたる切れ目ない支援が提供されることが必要です。

ウ 教育環境の更なる充実について

バリアフリー法の改正により、令和3年4月から新設の公立小中学校のバリアフリー化が義務づけられました。障害のある児童生徒が支障なく学校生活を送るためには、既存の学校も障害の種類や程度に応じたきめ細かな配慮をする必要があります。

また、近年、学齢児童生徒の総人口は減少しているにも関わらず、全国的に特別支援学校の児童生徒数は増加傾向が続いており、本県でも都市部を中心に、施設の受入規模を超える児童生徒が通学している特別支援学校もあります。

県では「埼玉県特別支援教育推進計画」に基づき特別支援学校の環境整備に取り組んでいます。引き続き、特別支援学校の校舎の増築など、更なる環境の整備が必要です。

(5) 障害者の安心・安全な暮らしについて

ア 療育体制の充実について

障害のある子どももいない子どもも地域で共に暮せる環境を整備するとともに、適応障害などの二次障害を防ぐために、早期に障害を発見し専門的療育を受けることや、親の早期理解を支えるための体制の充実が重要です。

発達障害児の支援に関しては、相談支援体制の充実や発達障害を正しく理解し適切な支援ができる人材の育成が必要であるとともに、親への支援のため、ペアレントプログラムやペアレントトレーニング等の支援体制が必要です。

また、難聴は、早期に発見され適切な支援が行われた場合には、より有効に音声言語の発達や手話言語の習得につながることから、難聴児に対する早期支援の取組が極めて重要であり、その一層の推進が求められています。

イ 保健・医療サービスの充実について

身近な医療機関で適切な医療サービスが受けられる環境整備が求められています。本県には障害を専門とする医療機関がまだまだ少ない現状にあります。

難病患者の実態把握や医療支援、発達障害者や高次脳機能障害者の支援などの課題を解決していくために、行政や医療機関及び当事者団体などが連携していくことが求められています。

また、精神障害者の地域移行を進めるとともに、精神障害者とその家族等を支えていくため、各地域における保健・医療・福祉の関係機関による連携体制の構築やピアサポーターの活用、多職種による訪問型の支援が求められています。

さらに、医療的ケア児支援法が令和3年9月に施行され、医療的ケア児の日常生活・社会生活を社会全体で支援していく必要があります。

重症心身障害児については、受入医療機関が少なく、急病の際の受入態勢の充実を求める声が高まっています。

ウ 福祉のまちづくりについて

バリアフリー法ではユニバーサル社会の実現を目指すこととされていますが、現状では、障害のない人など本来必要としない人が障害者などのための駐車区画に駐車してしまうなど、まだまだ地域の理解が不足しているのが現状です。ハードはもとより心のバリアフリーの実現に向けて取組を進めていく必要があります。

また、駅のバリアフリー化と併せて、利用する全ての人に配慮したホームドアなどの設置が一層進むよう、引き続き鉄道事業者等への働きかけが必要です。

さらに、令和5年11月に埼玉県福祉のまちづくり条例が改正施行され、障害者などのための駐車区画の適正利用を推進するため、埼玉県思いやり駐車場制度が開始されました。制度の県民への周知や協力施設の拡大を図っていく必要があります。

エ 安全な暮らしの確保について

障害者が安心して地域で生活していくためには、防災や防犯の対策を積極的に進めていく必要があります。

東日本大震災や近年増加している大型台風を教訓として、福祉避難所の整備や避難行動要支援者名簿に基づく個別計画の策定がより強く求められており、避難所における障害者の支援体制をいかに構築していくかが課題です。

また、災害時の情報提供については、聴覚障害者に配慮した音声情報以外の手法についての検討も求められています。

さらに、新型コロナウイルス感染症などの感染症が流行した際には、マスクや備品などの欠品や障害者施設でのクラスターの発生などが危惧されます。常日頃からの情報周知や備蓄、医療体制の確保などの感染症対策が必要です。